

平成21年度 決算報告書

平成21年度一般会計の決算規模については、歳入総額が35億6,641万9千円で、前年度と比較すると3億7,966万4千円(11.9%)の増、歳出総額は34億3,855万7千円で、前年度と比較すると3億2,983万3千円(10.6%)の増となりました。

また、歳入歳出差引額は1億2,786万2千円の黒字ですが、このうち翌年度へ繰越すべき財源が1,711万6千円ありますので、実質収支額は1億1,407万6千円となり、前年度より5,448万1千円(98.1%)の増となりました。

歳入について、町税收入は景気低迷により、町民税(個人分)が5.6%の減、法人税割も27.9%の大幅な減となり、町民税全体では5.9%の減となりました。固定資産税は評価替えや具有資産の減少により4.0%の減、軽自動車税は1.2%の増となっていますが、たばこ税は、消費減少により8.7%の大幅な減、入湯税は入湯客の周辺施設への分散により6.5%の減、町税全体としては4.7%の減となっています。

地方交付税については、普通地方交付税は0.8%、特別交付税は16.5%の増で、地方交付税全体では2.1%の増となりました。これは、新項目「地域雇用創出推進費」の算入によるものです。特別交付税の増は、「現年災費」の増及び、新項目「人口急減費」の算入によるものです。

国・県支出金のうち、国庫支出金では地域活性化の緊急安心実現総合対策交付金、生活対策臨時交付金、経済危機対策臨時交付金の皆増により、1196.7%の増、県支出金においては、移動通信用鉄塔施設整備補助金、小規模介護施設等緊急整備事業補助金、緊急地域雇用特別基金事業補助金、条件不利森林公的緊急特別対策補助金の増が主要因となり増額となっています。

町債においては、過疎対策事業債発行額は移動通信用鉄塔施設整備事業などにより50.6%の増、臨時財政対策債の発行額は55.2%の増となりました。県貸付金は、米代線開設事業単独分、ほ場整備事業起債残等の財源となっていますが、9.4%の増ですが、臨時財政対策債を除くと21.9%の減となっています。

歳出については、付属資料の性質別構成に示していますが、公債費17.5%から14.6%に、義務的経費も42.5%から37.5%へと若干ではありますが減少しております、経常収支比率は81.7%になっています。

その他は下記をご覧ください。

◇歳出の性質別構成比率△

(単位：千円)

【補助事業】

①移動通信用鉄塔通信施設整備工事	32,630
②造林事業	26,605
③雪害建設機械整備事業	13,440
④町管住宅整備事業	7,987
⑤災害復旧（農業用施設）	28,712

【単独事業】

①造林事業（単独分）	23,000
②林道・作業道維持開設事業	10,311
③特産品振興事業	32,326
④観光施設等整備（素波里園地）	15,227
⑤道路維持（道路小破補修等維持費）	19,146
⑥藤小藤中耐震診断委託料	15,666
⑦大沢地区集会施設整備事業	62,182
⑧粕毛・米田線舗装補修工事	37,215
⑨旧米田小解体工事	18,900
⑩総合窓口システム導入事業	24,150
⑪藤琴地区ほ場整備事業費負担金（県営事業負担金等）	33,000
⑫林道米代線開設事業（県営事業負担金等）	48,746

【義務的経費】

①人件費	609,299 (17.7%)
②うち職員給	354,567 (10.3%)
③扶助費	179,977 (5.2%)
④公債費	500,048 (14.6%)

【投資的経費】

①普通建設事業費	581,854 (16.9%)
②災害復旧費	61,084 (1.8%)
③物件費	442,204 (12.9%)
④維持補修費	10,218 (0.3%)
⑤補助費等	496,238 (14.4%)
⑥投資出資賃貸付金	24,824 (0.7%)
⑦積立金	195,915 (5.7%)
⑧操出金	336,896 (9.8%)
⑨歳出合計	3,438,557 (100%)